

訪問国：デンマーク

研修テーマ：特別支援教育の充実

所属名 千葉市立作新小学校

氏名 清水 大樹

## 1 はじめに

平成 19 年度に行われた学校教育法の一部改正・施行により、これまでの特殊教育から、通常学級を含めた「特別支援教育」への転換を図ることが示された。平成 24 年に公表された文部科学省の全国調査によると、特別な支援を必要としている児童生徒が、通常学級に約 6.5%在籍している調査結果が報告されている。また、今年度 4 月からは、障害者差別解消法が施行となり、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進の重要性はますます高まってきている。そこで、インクルーシブ教育の先進国であるデンマーク・スウェーデン両国の教育制度、学校教育について調査し、今後の千葉市の特別支援教育の充実・発展に寄与したいと考えた。

## 2 デンマーク・スウェーデンの教育制度

### (1) デンマーク

デンマークは教育・医療・介護などの社会保障制度が充実した国である。教育については、返金不要の奨学金制度があるだけでなく、大学まで教育費が無料という手厚さで、国の将来を担う若い力の育成に力を入れている。

#### ①義務教育制度について

- ・就学前学級（6 歳）※2006 年より有償化
- ・国民学校（7～15 歳）

#### ②特別支援教育について

「障害のある人のための特別なサービスがあるのではなく、個々に対して必要なすべての援助を提供する」という理念に基づいているため、障害のある人の教育の場も多様である。

義務教育終了後には、高等学校・専門学校進学、就職、年金生活、S T U\*等の進路が用意されており、長期的かつ継続的な特別支援教育が行われている。（※障害のある青年のための 3 年間の特別な

教育。日本の高等特別支援学校段階に相当する。）

#### ③特別支援教育を支える専門職や専門機関

##### ペタゴ（pædagog）

保育園や学校、障害者施設、在宅支援などで保育や教育の支援、生活指導に携わる指導員で、学校現場でも就学前学級の保育や放課後保育を担当する他、特別支援学級、特別支援学校で生活指導にもあたる。



【マンツーマンで学習支援をするペタゴ】

##### 教育心理相談所（PPR）

乳幼児の段階、あるいは就学後に何らかの障害があると分かった時点から、縦断的にその子どもの教育的ニーズの評価、就学先の専門的アドバイス、教育相談等がかかわり続ける専門家チーム。心理職、理学療法士、言語聴覚士、カウンセラー、法律家などのスタッフがいる。

##### AKT（Adfærd Kontakt Trivel）

特別支援教育やメンタルケアの専門チームであり、児童生徒同士の対人トラブル解決等の学習環境の調整や個別に S S T を行ったりする。PPR 同様、一人の子供に数年にわたるフォローを続けている特性を生かし、進学や転校、特別支援学級編入の際にコーディネーター役を担う。

### (2) スウェーデン

スウェーデンでは、民主主義社会の市民形成という教育理念の下、すべての子供の「個に応じた教育」の保障を基本原則にしている。

#### ①義務教育の制度について

- ・就学前学級（6 歳）

・基礎学校（7～15歳）

## ②特別支援教育について

教育システム上「特別支援学級」は存在しないが、基礎学校の敷地内や校舎内に「特別支援学校（軽度の知的障害生徒対象）」という形で存在する「場の統合」という形をとっている。また、義務教育終了後は、高等学校及び高等特別支援学校に進むことができる。

視覚障害児や肢体不自由児は通常の学校に就学し、通常学級の児童生とともに学ぶのが普通であるが、知的障害を重複する場合は、知的障害学校（特別支援学校）に就学する。また、聴覚障害児・重複障害児のための国立の特別学校（特別支援学校）が国全体で6校存在する。

## ③特別支援教育を支える専門職や専門機関

### 特別教育家 (Special Pedagog)

個別支援が必要な児童生徒がいる学級で授業の補佐を行ったり、学級担任へのコンサルティングや学校長に対して学習環境整備の提言をしたりする。

### パーソナルアシスタント (PA)

障害のある児童生徒に対して、教材や補助具の供給、通学から帰宅までの学校生活全般のサポートを行う専門職。

## 3 学校訪問をして

### (1) デンマーク：ミヨーラホルム・スコーレン

コペンハーゲン郊外にある国民学校及び学童保育施設で、特別支援学級の児童生徒を含め950名が在籍する市内では最も規模の大きな教育施設である。同校では「社会的インクルージョン」のための教育を重視し、学習活動をただ一緒にしたり、同じ課題をこなしたりするような「活動的インクルージョン」には力を入れていない。

特別な支援を必要とする児童生徒が、将来的に社会に参加できるようにするため、3つの能力①自

分を客観的に見る力、②他者と関わる力、③読み書き・計算・会話等の力）を身に付けることを大切にしている。

### (2) スウェーデン：クングホルンメンズ・グルンドスコーラ

ストックホルムの中心部にある基礎学校及び学童保育施設、特別支援学校（基礎学校の校舎内に併設）で、約1,000人の児童生徒が在籍している。特別支援学校の児童生徒には、社会への順応性を養うことに力を入れている。入学時には、児童生徒がどのような状況であるかを一人一人分析し、その分析を基に、通常の学級でどのように暮らせるか考え、通級指導の配分を考えている。また学校、家庭、関係機関が連携し、子ども一人一人にあった学習プランを4～6週間分作成している。

## 4 研修成果の活用

デンマーク・スウェーデン両国のインクルーシブ教育では、基礎的環境整備のための物的リソースとして、IT設備やリフト等の設置、個の教育的ニーズに応じた用具や、学習場所の提供があった。また、人的リソースとしては、専門家チームの派遣、ペダゴグの存在、PAの配置等の他、心理学者、進路指導担当などの専門家による支援のネットワークや、生まれてから途切れず続く社会福祉のシステムによる様々な「連携」もあった。

特別支援教育を充実するための校内支援体制の整備を推進するためには、両国で見られたような専門家チームの活用が大切になる。そのカギとなる特別支援教育コーディネーターの役割の重要性について再考させられた。本研修の成果を校内外での研修で活用し、各学校で作成されている「個別の教育支援計画」のさらなる活用を推進しながら、児童生徒、保護者、担任、特別支援教育コーディネーター、関係諸機関等がつながるための具体的な方策を提案していきたい。